

和歌山県医療審議会の議事内容

(日時) 令和7年3月24日(月) 14:55 ~ 15:55

(場所) 和歌山県庁 北別館 2階 大会議室

[開会・挨拶]

《 事務局(福祉保健部 雑賀技監) 》

(福祉保健部 雑賀技監から開会挨拶)

[議題(1) 地域医療連携推進法人の認定及び代表理事の選定について]

《 事務局(医事調整班 小守主査) 》

(資料1-1、資料1-2に基づき説明)

《 平石 英三 会長 》

ただ今、事務局から地域医療連携推進法人の認定及び代表理事の選定について説明があった。何かご質問やご意見等はあるか。

《 上林 雄史郎 委員 》

非常に難しい制度であり、和歌山で初めてということであるが、資料1-1の5ページの認定基準適合状況の1番目、「医療連携推進業務を主たる目的としていること(事業費率50%超)」とある。この事業費率50%超、88%となっているが、具体的にはどういうことか。

《 事務局(医事調整班 小守主査) 》

申請の際に事業計画と予算計画が提出されており、連携業務の中に「職員の共同研修」というものがあつたと思うが、研修の会議室を借りたり、講師を呼んだりといったお金が支出の88%を占めている。残りが事務的なお金など連携業務に関するもの以外。

全体の支出予算100%のうち会議室を借りたり講師を呼んだりといったものに使うお金が88%を占めているということである。

《 平石 英三 会長 》

連携法人の収入は社員からの会費か。

《 事務局(医事調整班 小守主査) 》

おっしゃるとおり、参加法人から毎年会費や事業費を連携法人に集め、連携業務を行っていく。

《 貴志 宏造 委員 》

この法人は、業務としては医療機器の共同購入・共同利用、医療材料・医薬品の共同購入も行う予定であるが、これらも行うことで事業費率が変わってくるということか。

《 事務局(医事調整班 小守主査) 》

連携法人の制度として共同購入する場合、連携法人としてメーカーから直接購入するのではなく、交渉を連携法人として行い、実際の購入はそれぞれの医療法人単位、病院単位で行うため、共同で購入するときの予算は連携法人の支出の中には含まれない。よって事業費率は変わらない。

《 中井 國雄 副会長 》

資料１－１の５ページ「２ 医療連携推進業務を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有していること」の技術的能力について、須佐病院に医療情報 DX の専門家がいるということか。
ICT 推進の業務費用の中に、その専門家の給与が含まれているということか。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

医療情報 DX の専門家の理事というのは、資料１－１の４ページ、理事会の中の西川彰則氏を指しており、医療法人須佐病院の所属ではない。和歌山県立医科大学の医療情報部長で教授をされており、この方を医療情報 DX のプロとして役員に迎え、両病院の ICT 化のアドバイスをもらう計画となっている。役員報酬はなしであるため、事業費用に役員報酬は入っていない。

《 安藤 恵理 委員 》

説明を受ける中ではとてもいいように聞こえる。新しいチャレンジであり、これからのことを考えてということであるため、賛成したい気持ちであるが、医療従事者や受診者にとってのメリットやデメリットについて、先に開催された地域医療構想調整会議で意見はなかったか。

共同研修事業について、人手不足の中、医療従事者にとって研修が負担になるというような意見は出なかったか。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

先日の調整会議の中では委員御指摘のような質問等はなく、法人制度のことを数点質問いただいたのみである。ただ、申請者の代表である医療法人福慈会、福外科病院院長福昭人氏が調整会議で説明された中で、ICT 化を進めることにより働く人にとっても働きやすい職場になっていくという説明があり、医療従事者にとってもメリットがあるといえる。

また、患者側のメリットについてだが、事前に申請者にヒアリングを行った中で、今後医療機関がどんどん減っていき、地域医療が提供できなくなることを危惧しており、連携法人の制度を使って地域医療を提供し続けられる体制を残していきたいという思いがあるとのことであった。

《 安藤 恵理 委員 》

メリットの方が大きいということで理解させていただいてよいか。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

はい。

《 岩崎 伊佐子 委員 》

福外科病院の診療科目は何か。内科などはないのか。

須佐病院は整形外科であったと思う。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

福外科病院の主なものは消化器外科であるが、福院長が総合的な診療や認知症のことなど幅広くされている病院である。

《 松田 美代子 委員 》

福外科病院も須佐病院も今やっている病院はそのままに、新しく和歌山メディカルネットワークという病院を立ち上げるということか。連携法人の住所が和歌浦東ということは、福外科病院の近くだと思うが、建物やこれから共同購入する機器は和歌山メディカルネットワークの新病院に入るとということか。二つの病院が一つになった時に建物はどうなるのか。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

連携法人という制度は、それぞれの医療法人が社員となるが、それぞれの医療法人が持っている病院がなくなるわけではなく、病院は残ったまま連携して業務をやっているというもの。連携法人をつくって病院が一つになるというわけではない。

医療機器等を共同購入したものは、それぞれの医療機関で使用するようになる。

《 松田 美代子 委員 》

一つのもの購入して二つの病院で使用するのではなく、それぞれ購入するということか。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

そのような場合も考えられ、また、どちらかだけ購入し、必要な時に所有している病院で検査をするというような使い方もある。

《 中井 國雄 副会長 》

補足すると、共同購入というのは1つの会社から2台同時に購入することで安く購入できるためメリットがあるということである。

《 東 直子 委員 》

将来的には職員の相互派遣も検討していると説明があったが、職員の派遣というものは、二つの病院で平時から計画的に何か考えているのか。例えばコロナや急に看護師が少なくなったから、その時だけ派遣をするというようなことであれば、職員のモチベーションなどが問題になるかと思う。

《 事務局（医事調整班 小守主査） 》

開始当初の連携業務は資料1-1の4ページに書いてある4つだけであるが、将来的には職員の相互派遣というのは考えられていて、そのタイミングで連携業務として加える改正をすることになる。

先日の調整会議での申請者の説明では、職員が足りないから派遣をして補い合うということではなく、優秀な医療人材に両病院で働いてもらって医療を提供すれば、お互いの医療機関にとって、また患者にとってプラスになるという考え方に基づいての相互派遣であるとのことであった。

《 平石 英三 会長 》

ほかにご質問やご意見等はあるか。

（特に発言なし）

様々なご質問やご意見があったが、当審議会として「適当である」との答申を行うことに異議はないか。

（異議なしの声）

ご異議がないようなので、本日付で県知事あて答申することとする。

〔 議題（2）地域医療介護総合確保基金について 〕

《 事務局（医療戦略推進班 谷口主査） 》

（資料2に基づき説明）

《 平石 英三 会長 》

ただ今、事務局から地域医療介護総合確保基金について説明があった。何かご質問やご意見等はあるか。

《 平石 英三 会長 》

資料のP16の20番、こども救急相談ダイヤルの8000について、事業目標の算出方法を教えていただきたい。

《 事務局（増本地域医療班長） 》

二次救急医療機関を受診した小児救急患者のうち、入院に至らなかった患者の割合である。

《 平石 英三 会長 》

8000は、大阪ではこどもが泣き止まない等の育児相談のような内容が多いと聞いている。8000を行う目的が救急患者を減らすものではなく、子育て支援の一種として利用してもらえると、小児科医である私の立場からはありがたいと思っている。私個人の意見になるが、親の不安を軽減させるという意味では、救急を受診することもやむを得ないと思う。医療資源の乏しい地域では、そのような活動をして小児救急患者を減らす必要はあるかもしれないが、医療資源のある地域では、あえて小児救急患者を抑えなくてもよいのではないかと思う。

《 事務局（石田医務課長） 》

事業評価については、数字だけを見て「難航」という厳しい評価にしているが、平石会長からそのようなお言葉をいただいたので、今後は柔軟に対応していきたいと思う。

《 平石 英三 会長 》

8000の事業は継続してほしい。「難航」という評価で事業を取り止めることのないようにしてほしい。これだけ多くの相談件数があるのは、周知されている結果だと思うので、引き続き継続をお願いする。

《 事務局（石田医務課長） 》

8000自体は周知もされており、相談件数も増加しているので、平石会長のおっしゃる通り継続していきたいと考えている。

《 松田 美代子 委員 》

産科医師の確保について、産科医師が不足していると以前から聞いているが、現在も産科を希望する医師は少ないのか。

以前、新宮地域で分娩できる病院が無くなるとニュースになったかと思うが、妊婦の立場からすると、近くに病院が無いと不安になる。産科を希望する医師を増やすために、何か工夫等を行っているのか伺いたい。

《 事務局（庄司医療戦略推進班長） 》

産科を目指す方に向けた仕組みについては、資料のP16の15番、産科医師確保対策事業で、臨床研修を修了し、医師が診療科を選択するタイミングで、産科を選択すると研修資金を貸与するものがあり、研修資金の貸与後に、県内の公的医療機関で分娩を取り扱う診療業務に4年従事いただければ研修資金の返済義務がなくなるというインセンティブを与える仕組みを設けている。

また、令和5年度から県立医大で産科での入学枠を設置している。

こうした取り組みにより、若手医師は少しずつ増えているが、中堅やベテランの医師の増加には時間がかかるので、新宮地域においては、県外の大学から中堅の医師を派遣いただく等の支援をいただき、分娩を維持している。

《 中井 國雄 副会長 》

資料P7の認定看護師の確保事業について、病院では、認定看護師が大事な役割を果たしてくれている。今回、事業予算額が1千万円とあるが、認定看護師になるためには、研修で6か月休む必要があり、その間の給与も支給しており、病院の負担となっている。県の支援額をもう少し大きくしていただきたい。

《 事務局（石田医務課長） 》

本事業は、既存事業をブラッシュアップした内容になっている。認定看護師の確保事業に対するニーズが多くなれば、事業予算の増額も含めて前向きに検討していきたい。

《 平石 英三 会長 》

ほかにご質問やご意見等はあるか。

(特に発言なし)

では、地域医療介護総合確保基金の令和7年度事業計画及び令和5年度実施事業の評価について、「適当である」との答申を行うことに異議はないか。

(異議なしの声)

ご異議がないようなので、本日付で県知事あて答申することとする。

[議題 (3) 病床機能再編支援について]

《 事務局 (医務課医療戦略推進班 山川主事) 》

(資料3に基づき説明)

《 平石 英三 会長 》

ただ今、事務局から病床機能再編支援について説明があった。何かご質問やご意見等はあるか。

(特に発言なし)

では、当審議会として「適当である」との答申を行うことに異議はないか。

(異議なしの声)

ご異議がないようなので、本日付で県知事あて答申することとする。

[その他]

《 平石 英三 会長 》

全体を通じてでも良いが、各委員から何か発言はあるか。

(なしの声)

ないようなので、進行を事務局にお返しする。

[閉会・挨拶]

《 事務局 (福祉保健部 雑賀技監) 》

(福祉保健部 雑賀技監から閉会挨拶)